

令和7年度6月補正予算の概要

議案番号	議案	頁	担当
議案第2号	令和7年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第2号)	P1～P7	企画財政課

【予算総額の推移】

単位:千円

会計区分	当初予算額	5月補正	6月補正					累計総額
一般会計	43,220,000	13,664	182,571					43,416,235
国民健康保険 特別会計	10,293,000							10,293,000
介護保険特別 会計	10,459,000							10,459,000
後期高齢者 医療特別会計	1,911,000							1,911,000
合計	65,883,000	13,664	182,571	0	0	0	0	66,079,235

議案第 2 号 令和 7 年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算（第 2 号）

【概要】

補正前の予算総額43,233,664千円に対し、歳入歳出それぞれ182,571千円を追加し、補正後の予算総額を43,416,235千円にしようとするものである。
なお、主な内容は、次のとおりである。

1 歳入関係

- (1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 321,750千円
- (2) 社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金分） ▲68,398千円
- (3) 一般市道整備事業債 5,000千円
- (4) （仮称）緑道整備事業債 64,800千円
- (5) 義務教育施設維持補修事業債 ▲141,600千円

2 歳出関係

- (1) 定額減税補足給付金（不足額給付）に要する経費 321,750千円
- (2) 私立幼稚園等に要する経費 ▲6,409千円
- (3) 一般市道整備事業 5,564千円
- (4) 義務教育施設維持補修事業 ▲144,759千円

3 事業に係る位置図 P7

- (1) （仮称）緑道整備事業
- (2) 一般市道整備事業

【歳入予算】

単位：千円

No.	課名	款	名 称	補正額	説明
1	市民課	17款 国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,898	【概要】 当初予算に計上済みの「戸籍証明書の振り仮名記載」への対応について、問い合わせや届出が集中する7月以降の体制整備として、会計年度任用職員を任用することに伴い、追加するものである。 【算出根拠】 補助対象額14,047千円－補正前の額9,149千円＝補正額4,898千円
2	社会福祉課	17款 国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	321,750	【概要】 国の経済対策における物価高への支援の一環として令和6年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）については、令和5年分の所得等により推計した令和6年度所得額を基に給付額の算定を行い支給している。 令和6年分の所得額の確定により、本来給付すべき額と当初の給付額に差額が生じた者などに対して、給付金を支給することに伴い、計上するものである。 【算出根拠】 補助対象額321,750千円×補助率10/10＝補正額321,750千円

No.	課名	款	名 称	補正額	説明
3	幼児保育課	17款 国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	▲ 2,136	【概要】 令和7年度当初予算に計上済みの「一時預かり幼稚園型Ⅱ運営費補助金」について、実施予定であった幼稚園が辞退したことに伴い、減額するものである。 【算出根拠】 補正後の額121,768千円－補正前の額123,904千円＝補正額▲2,136千円
4	公園緑地課	17款 国庫支出金	社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金分）	▲ 68,398	【概要】 緑道整備及び緑化推進に関する令和7年度の交付金の内示が当初予算計上額を下回ったことに伴い、減額するものである。※位置図P7 【算出根拠】 補正後の額58,280千円－補正前の額126,678千円＝補正額▲68,398千円
5	都市計画課	17款 国庫支出金	新しい地方経済・生活環境創生交付金	2,264	【概要】 コミュニティバス「ききょう号」の利便性向上を図るため、運行中のバスの現在地及び混雑状況をインターネットで確認ができるようシステムを整備することに伴い、計上するものである。 【算出根拠】 補助対象経費4,528千円×補助率50%＝補正額2,264千円
6	幼児保育課	18款 県支出金	子ども・子育て支援交付金（児童福祉費補助金分）	▲ 2,136	【概要】 令和7年度当初予算に計上済みの「一時預かり幼稚園型Ⅱ運営費補助金」について、実施予定であった幼稚園が辞退したことに伴い、減額するものである。 【算出根拠】 補正後の額109,112千円－補正前の額111,248千円＝補正額▲2,136千円
7	健康増進課	18款 県支出金	地域防災力充実・強化補助金（衛生費県補助金分）	▲ 1,500	【概要】 国の令和6年度補正予算を活用し、病院前救護所設置に係る備品購入を前倒したことに伴い、令和7年度当初予算に計上した県支出金を減額するものである。 【算出根拠】 補正後の額178千円－補正前の額1,678千円＝補正額▲1,500千円
8	企画財政課	21款 繰入金	財政調整基金繰入金	▲ 371	【概要】 歳入歳出予算の差額について、繰入金を減額するものである。 【算出根拠】 見込額1,102,029千円－補正前の額1,102,400千円＝補正額▲371千円 【6月補正後の残高】 406,974千円

No.	課名	款	名 称	補正額	説明
9	道路河川整備課	24款 市債	一般市道整備事業債	5,000	【概要】 令和6年度からの繰越明許で実施している市道2107号線道路改良工事について、地域住民との調整、週休2日制適用等に伴い、工事費に不足が見込まれるため、計上するものである。※位置図P7 【算出根拠】 一般市道整備事業債5,000千円
10	公園緑地課	24款 市債	(仮称)緑道整備事業債	64,800	【概要】 緑道整備に関する令和7年度の交付金の内示が当初予算計上額を下回ったことに伴い、市債を活用して事業の推進を図るため、追加するものである。※位置図P7 【算出根拠】 補正後の額178,600千円-補正前の額113,800千円=補正額64,800千円
11	教育総務課	24款 市債	義務教育施設維持補修事業債	▲ 141,600	【概要】 国の令和6年度補正予算を活用し、義務教育施設維持補修事業を前倒したことに伴い、令和7年度当初予算に計上した地方債を減額するものである。 【算出根拠】 補正後の額843,100千円-補正前の額984,700千円=補正額▲141,600千円
合計				182,571	

【歳出予算】

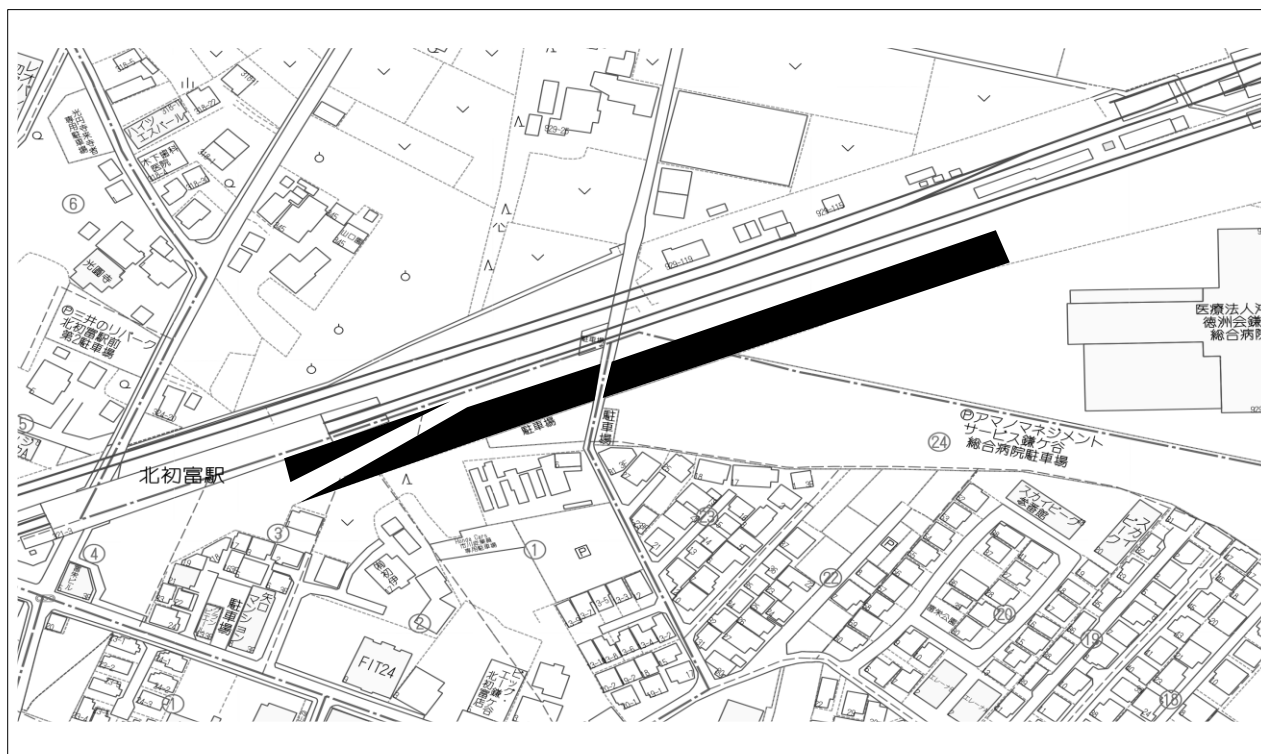
単位：千円

No.	課名	科目			予算事業名	区分	補正額	説明
		款	項	目				
1	市民課	2	3	1	戸籍住民基本台帳事務に要する経費	1節 報酬	4,898	【概要】 当初予算に計上済みの「戸籍証明書の振り仮名記載」への対応について、問い合わせや届出が集中する7月以降の体制整備として、会計年度任用職員を任用するため、計上するものである。 【財源内訳】 国庫支出金4,898千円（補助率10/10） 【算出根拠】 パートタイム会計年度任用職員報酬4,898千円
2	社会福祉課	3	1	1	定額減税補足給付金（不足額給付）に要する経費	3節 職員手当等 10節 需用費 11節 役務費 12節 委託料 13節 使用料及び賃借料 18節 負担金補助及び交付金	321,750	【概要】 国の経済対策における物価高への支援の一環として令和6年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）については、令和5年分の所得等により推計した令和6年度所得額を基に給付額の算定を行い支給している。 令和6年分の所得額の確定により、本来給付すべき額と当初の給付額に差額が生じた者などに対して、給付金を支給することに伴い、計上するものである。 【支給対象者】 ①令和6年分所得額及び定額減税の実績額等の確定により本来給付すべき額と、当初の給付額との間に差が生じた者 ②次のすべての要件を満たす者 ア 所得税及び個人住民税所得割ともに定額減税前税額が0円であること イ 税制度上、「扶養親族」から外れてしまうこと ウ 低所得者世帯向け給付金（R5非課税給付金等、R6非課税給付金等）に該当しないこと 【対象者数】 上記対象者①9,350人 上記対象者② 500人 【給付額】 本人及び扶養親族1人あたり最高40,000円 【財源内訳】 国庫支出金321,750千円（補助率10/10） 【算出根拠】 ①職員手当等809千円 ②消耗品費50千円 ③印刷製本費300千円 ④通信運搬費3,866千円 ⑤手数料1,001千円 ⑥電算処理委託2,300千円 ⑦給付金事務委託15,624千円 ⑧システム賃借料2,300千円 ⑨定額減税補足給付金（不足額給付）295,500千円

No.	課名	科目			予算事業名	区分	補正額	説明
		款	項	目				
3	幼児保育課	3	2	1	私立幼稚園等に要する経費	18節 負担金補助及び交付金	▲ 6,409	【概要】 令和7年度当初予算に計上済みの「一時預かり幼稚園型Ⅱ運営費補助金」について、実施予定であった幼稚園が辞退したため、減額するものである。 【財源内訳】 国庫支出金▲2,136千円（補助率1/3） 県支出金▲2,136千円（補助率1/3） 一般財源▲2,137千円 【算出根拠】 一時預かり幼稚園型Ⅱ運営費補助金▲6,409千円
4	健康増進課	4	1	1	保健衛生事務に要する経費	17節 備品購入費	▲ 3,001	【概要】 国の令和6年度補正予算を活用し、病院前救護所設置に係る備品購入を前倒したことに伴い、令和7年度当初予算に計上済みの事業費を減額するものである。 【財源内訳】 県支出金▲1,500千円（補助率1/2） 一般財源▲1,501千円 【算出根拠】 災害用備品▲3,001千円
5	道路河川整備課	8	2	3	一般市道整備事業	14節 工事請負費	5,564	【概要】 令和6年度からの繰越明許で実施している市道2107号線道路改良工事について、地域住民との調整、週休2日制適用等に伴い、不足が見込まれる工事費を計上するものである。 ※位置図P7 【財源内訳】 地方債5,000千円（充当率90%） 一般財源564千円 【算出根拠】 一般市道整備工事5,564千円 （変更後契約額91,540千円－繰越明許額85,976千円＝補正額5,564千円）
6	都市計画課	8	4	1	コミュニティバス運行助成事業	12節 委託料 13節 使用料及び賃借料	4,528	【概要】 コミュニティバス「ききょう号」の利便性向上を図るため、運行中のバスの現在地及び混雑状況をインターネットで確認ができるようシステムを整備するため、計上するものである。 【財源内訳】 国庫支出金2,264千円（補助率50%） 一般財源2,264千円 【算出根拠】 ①バス位置情報システム導入委託4,301千円 ②バス位置情報システム227千円

No.	課名	科目			予算事業名	区分	補正額	説明
		款	項	目				
7	教育総務課	10	23	1	義務教育施設維持補修事業	14節 工事請負費	▲ 144,759	【概要】 国の令和6年度補正予算を活用し、義務教育施設維持補修事業を前倒したことに伴い、令和7年度当初予算に計上済みの事業費を減額するものである。 【財源内訳】 地方債▲141,600千円（充当率90%、70%） 一般財源▲3,159千円 【算出根拠】 ①中部小学校LED照明改修工事▲44,261千円 ②西部小学校LED照明改修工事▲38,748千円 ③第四中学校LED照明改修工事▲61,750千円
合計							182,571	

(仮称) 緑道整備事業



一般市道整備事業

道路改良工事（市道 2107 号線）

